

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 412

事務事業名	着地型観光推進事業
-------	-----------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	商工観光部		
課名	観光振興課		
課長名	杉野 幸夫	内線	471
担当者名	船本 陽介	内線	277

基本目標		活力に満ちた産業のまち
政策	040401	歴史や自然を活かした観光のまちづくり
施策		観光交流のまちづくり
関連施策		

会計	一般会計		
款	7	商工費	
項	1	商工費	
目	3	観光費	
事業コード	020101	着地型観光推進事業	

事業類型	5	負担金・補助金事業
個別計画	観光交流都市づくり計画	
重点事業	平成29年度重点事業	

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	観光客、大村市観光コンベンション協会		
意図 対象をどのような状態にしたいか	豊かな自然や歴史的な史跡などの地域資源を活用し、着地型観光メニューの開発・商品化に取り組み、観光客の滞在時間の延長及び交流人口の拡大を図ることで、地域経済を活性化させる。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	観光事業に精通した職員を雇用し、観光振興事業の充実を図るとともに、自然や歴史的な観光資源を活用した着地型観光メニューの開発、商品化、販売を推進する観光コンベンション協会に対して、着地型観光推進事業費を補助する。		
事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 年度	実施方法	
根拠法令、要綱等	大村市観光コンベンション協会事業費補助金交付要綱		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考	
活動指標	① 観光客の誘致活動	計画値				40		
		実績値						
	② 旅行会社訪問数+学校訪問数	達成度	%					
		計画値						
成果指標	① 年間観光客数	計画値				1,428,000		
		実績値						
	② 主要観光施設観光客数+イベント参加数	達成度	%					
		計画値						
	③ 着地型観光商品の開発 (ツアー商品数+さくるコース数)	計画値	件				10	
		実績値						
		達成度	%					

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	0	0	0	11,050	15,102	12,102	12,102	0
国庫支出金								
県支出金				1,940	2,360	2,360	2,360	
地方債								
その他								
一般財源				9,110	12,742	9,742	9,742	
② 人件費(千円)	0	0	0	2,480	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)				0.33	着地型観光推進事業に対して補助する。	着地型観光推進事業に対して補助する。	着地型観光推進事業に対して補助する。	
時間外勤務(時間)				40				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	0	0	0	13,530				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	平成25年度から平成27年度まで、観光コンベンション協会助成事業の中で着地型観光推進事業を実施し、自然や歴史的資源を活かしたモニターツアーの実施や「城下町さくら」「きもの体験」などの商品開発を行い、観光客の誘客に努めた。 また、修学旅行誘致においても観光コンベンション協会や県観光連盟と連携し積極的に誘致活動を行い、宿泊者数の増加に繋げることができた。
事業が抱える問題・課題等	本市の観光については、滞在型となる商品が少なく、経済波及効果も少ない状況である。 観光コンベンション協会は、旅行業の資格を取得していないため、着地型観光商品を企画・募集できない状況である。観光客の誘致や受け入れに関して、緊急的なものに対しても対応できる態勢を整える必要がある。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	滞在型となる観光商品の開発を行うことで、地域経済の活性化を図る観光コンベンション協会に対して運営補助を行うものであり、補助することは妥当である。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	着地型観光推進事業は、長崎県21まちづくり推進総合支援事業補助金を活用し、観光コンベンション協会に補助金を交付しているため、市が関与することが妥当である。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	平成25年度から自然や歴史的資源を活かした滞在型となる着地型観光推進事業を実施し、商品開発や観光モデルコースの造成を行い、モニターツアーを実施した。また、きもの体験を目的に訪れる台湾や香港などの観光客も近年増加している。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	観光モデルコースの造成及び観光商品を開発し、観光客の誘客を図ることは、地域経済の活性化に繋がり貢献度は高い。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	着地型観光推進事業を実施する自主財源がないため、削減の余地はない。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	自主財源を確保するような収入を得る事業ができないため、補助金を交付する必要がある。						

※事業類型が1~3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	拡充
--------	----

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	旅行業資格取得により、今後、市内及び隣接する市町の観光資源を組み合わせたパッケージツアー等を企画し、観光客を誘客することで、観光客の増と地域経済効果を図るとともに、手数料等の自主財源の確保につなげる。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	重点事業として、市長以下で構成する「大村市都市経営戦略会議」において、審査の上採択されたため、2次評価は省略。

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。